



日韓比較研究の立場から：韓国の教育エコシステム アプローチ

尾崎，公子

(Citation)

日韓／韓日対話 第7回企画 「教育の機会均等」を語り直す（その1） ――（韓国）公州大学
校名誉教授・崔浚烈氏の論考をもとにした対話――

(Issue Date)

2024-08-03

(Resource Type)

conference object

(Version)

Author's Original

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491043>



日韓/韓日対話 第7回企画
「教育の機会均等」を語り直す(その1)
——(韓国)公州大学校名誉教授・崔浚烈氏の論考をもとにした対話——

日韓比較研究の立場から：韓国の教育エコシステムアプローチ
尾崎公子（兵庫県立大学教授）

日程：2024年8月3日（土）（開場12:45）13:00～16:30

渡部昭男（研究代表者）大阪信愛学院大学教授／元神戸大学教授
基盤研究(C)課題番号19K02864（2019-21年度）・22K02702（2022-25年度）

日韓/韓日対話 第一回企画 (2022.7.3)

キム ソンヨル教授「1980年代の韓国での差別的な教育解消主張の再吟味 ：教育機会の平等の観点から」

- ① 無償義務教育の拡大
- ② 低所得者層に対する学費補助
- ③ **都市と農村間の教育格差是正**

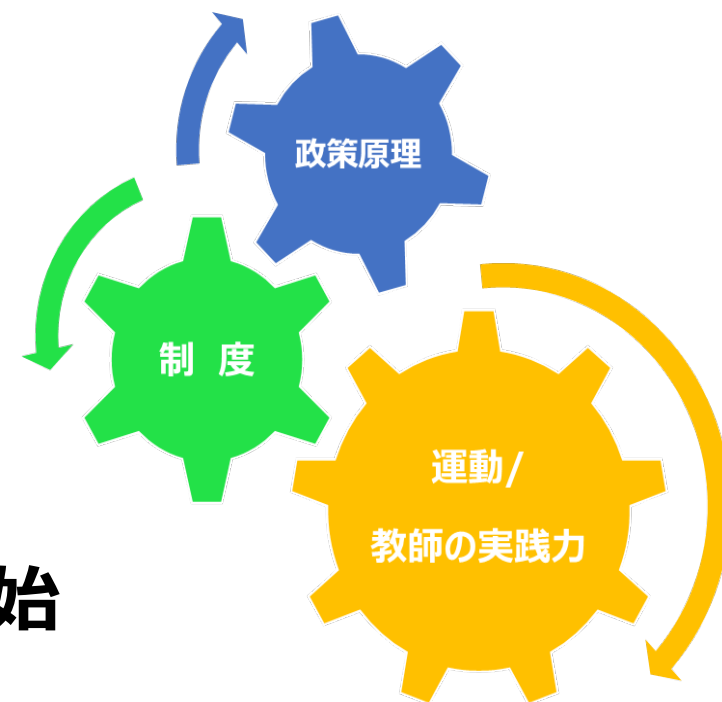
尾崎「韓国における地域間教育格差の是正策」

- ① 政策原理 教育福祉
- ② 制度 地方分権と学校自律化
- ③ 教育運動 教師の実践力

第1ステージ (2004～) 農山漁村教育福祉事業の開始

→ 第2ステージ (2011～) 革新教育地区事業

：教育エコシステムアプローチの導入



第1ステージ（2004～）
農山漁村教育福祉事業の開始

① 政策原理としての教育福祉

急激な経済成長

階層間、地域間における教育格差

是正策

教育福祉

1997 IMF危機

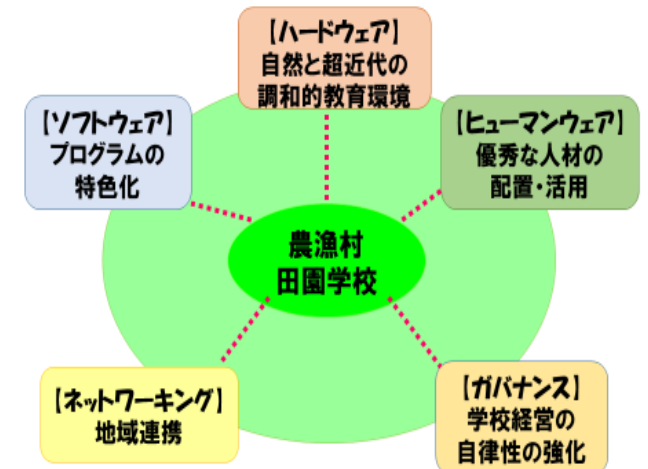
2004

国家均等発展特別法
農林漁業民の生活の質向上および農
山漁業地域開発促進に関する特別法

1995～ 5・31教育改革案
1997～2001 教育福祉総合計画 都市部対象
2005～2010 参画型福祉5カ年計画 **非都市部対象**

農山漁村教育福祉事業

2009～2011 年中ケア学校育成事業
2009～2014 田園学校事業



②制度 地方分権改革と学校自律化政策

■地方分権改革

2006 地方自治法改正 教育監直接選挙

2007 初・中等教育法改正

- ・国家の指導監督権の最小化
- ・教育監は初・中等教育に関する最終的な責任機関

■学校自律化政策 起点 5・31教育改革案

(1) 学校運営委員会 1996～	構成員のガバナンス機関 招聘教員、校長公募採用可否権 cf.日本 コミュニティスクール(2004～)教員人事具申権
(2) 教育課程 1997～裁量活動新設	地域連携カリキュラムの編成
(3) 公募校長制度 2007～試行 2011 法制化	地域課題（過疎、多文化など）のある学校を優先指定 地域課題解決の意志を持った校長任用 ⇔農村学校を忌避する歴代校長
(4) 自律学校 ・革新学校	公募校長、教員招聘、授業日数・時数の増減の裁量
(5) 学校会計	

③教師の実践力/自ら農村地域の学校に志願する教員たち

■公募校長、招聘教員

1.学校改革（革新）

- ・革新学校政策への共鳴：授業改善から学校改革へ
- ・学校改革の方向性として、地域社会と共に行う教育志向 ≡マウル教育共同体
= マウルの社会的共同性が持つ人間形成機能の重要性を自覚
- ・志を共有する教師集団（ネットワーク）
ex. 小さな学校教育連帯、教師学習共同体、忠南教育学校革新ネットワーク
= 農村の小規模校を支える**教育課程の例示**
= 公募校長や招聘教員の**ロールモデル**の提供

2.マウルづくり

- ・市民運動的要素 ex.協同組合 cf.386世代



第1ステージ 韓国の地域間格差是正策の特筆点

①政策原理 教育福祉

- ・教育と福祉を架橋する役割を公教育に課す

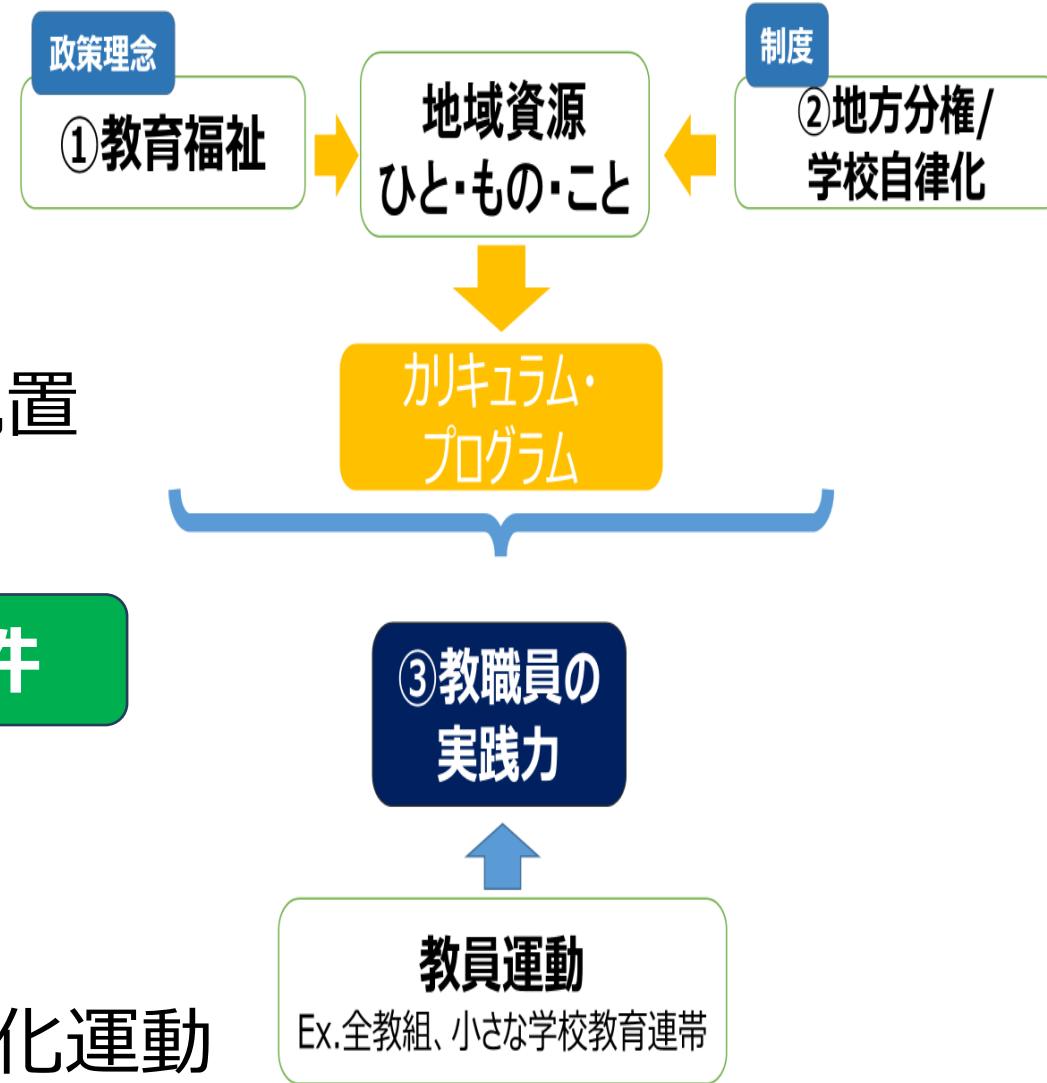
②制度 学校自律化策

- ・公募校長、招聘教員など熱意を持った人材配置
- ・地域資源を活かした教育課程編成

農村教育の振興における必要条件≠十分条件

③①②を運用する教員の実践力

- ・格差是正に向けた**政策形成**の一翼を担う
- ・実践力の背景：1980年代以降の教育民主化運動



第2ステージ（2011～）
革新教育地区事業：
教育エコシステムアプローチの導入

教育エコシステム概念について

➤ OECD Education 2030プロジェクト (2015~)

エコシステム = 従来の学校教育をリデザインするキーコンセプト

● 多層入れ子型システム

- ・マイクロシステム + メゾシステム + エクソシステム
+ マクロシステム + クロノシステム
- ・フォーマル + ノンフォーマル + インフォーマル

子どもたちを取り巻く学校内外のさまざまな教育要素やアクターが相互作用しながら、教育環境を共創する様態

= 脱学校中心

= 非階層的ガバナンス ≠ トップダウン・ボトムアップ

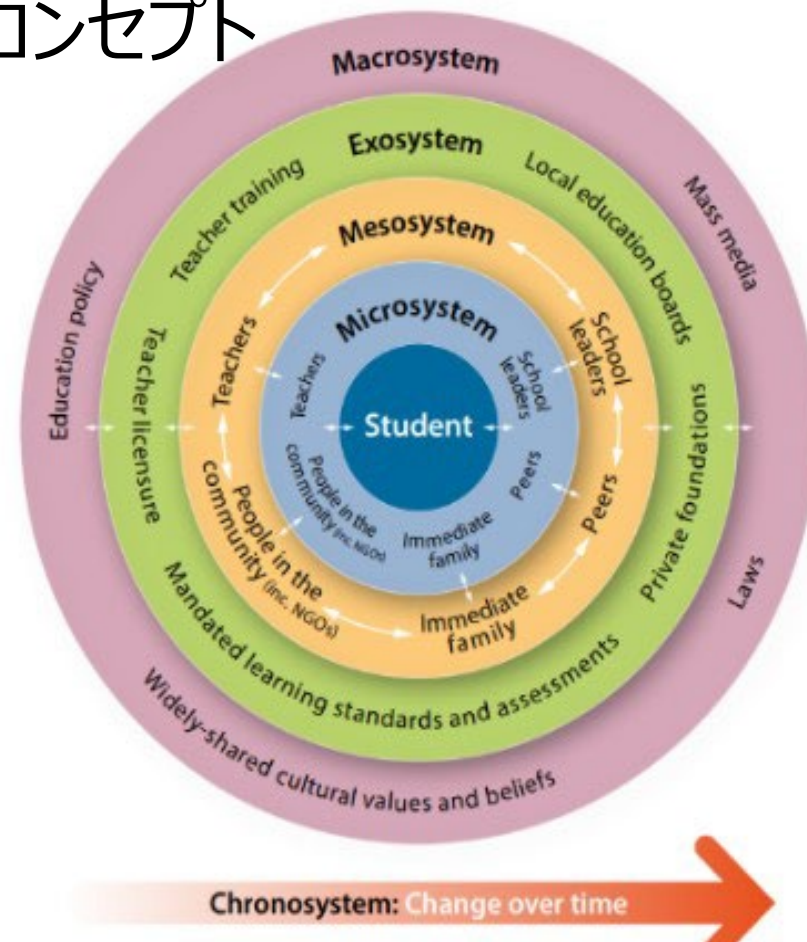


図 エコシステムアプローチ - 多層入れ子型システム (OECD2020:p.14)

革新教育地区事業：革新の対象を学校から地域へ拡張

2011 京畿道教育庁 革新教育地区事業開始 6地区を選定

教育(支援)庁と基礎自治体が地域教育連携事業を推進するために業務協定を締結した地域

2009～ 革新学校政策

- ・受験偏重型の学校→子どもの学びと生活に基軸を置いた学校へ
- ・民主的な学校運営 「参加」「コミュニケーション」「共同体・協力」(申2019)
- ・トップダウンかボトムアップかの二項対立→学校現場と行政の有機的連携ガバナンス

2015 京畿道マウル教育共同体活性化支援条例

- ・エコシステムという用語初出 cf.教育開発院 2016～エコシステムアプローチによるPJ開始

2020 教育部 未来教育自治協同地区事業 (2020～2022年度3カ年事業)

全国展開

地方消滅への危機感
第4次産業革命の対応

革新教育地区導入：全国226自治体のうち201 (2022.3月現在)

マウル教育共同体づくりに関する条例制定：41 (2023.9月現在)

京畿道教育庁 マウル教育共同体活性化支援条例

制定目的（第1条）

京畿道の児童生徒の健全な成長と発展を支援し、教育の質を向上させ、自らの夢を実現し、**学校とマウル間の教育連帯のエコシステム**を構築することを目的とする

マウル（第2条2）

同じ**生活環境**を共有する児童生徒、教職員、保護者、住民が教育、経済、文化などの価値観を共有する**空間的および社会的範囲**

マウル教育共同体（第2条4）

児童生徒、教職員、保護者及び住民が**自発的**に参加し、児童生徒の教育活動を支援するコミュニティ

社会的経済（第2条6）

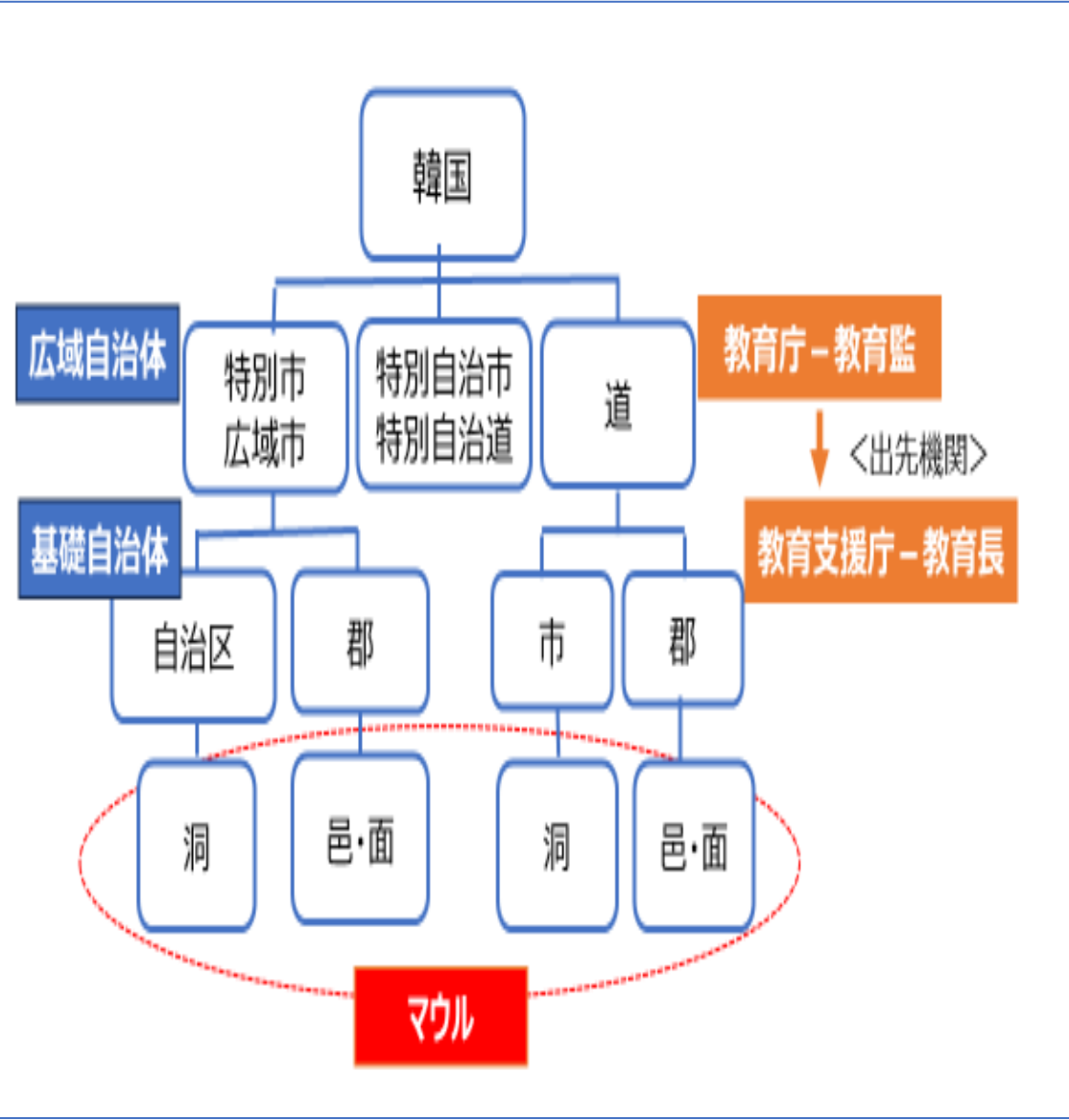
社会構成員の生活の質と福利向上、疎外克服、協同の文化拡散など、公共の利益という**社会的価値実現のために連帯と互酬性に基づいて行われる経済活動**

教育協同組合（第2条7）

「協同組合基本法」第2条で定める「社会的協同組合」及び「社会的協同組合連合会」として、教育活動支援を目的にマウル教育共同体構成員が自律的に設立した協同組合

マウル概念

空間的範囲



社会的範囲

地域アイデンティティ・価値観を共有する範囲

ソウル特別市「マウル共同体づくり支援条例」

(2012)

第3条 マウル共同体づくりの基本原則

- 1. 住民間の緊密な関係形成を通じて住民共同体の回復を志向する。
- 2. 住民の参加を基盤とし住民が主導する。
- 3. 住民及びマウルの個性と文化の多様性を尊重する。
- 4. 住民と行政機関の相互信頼と協力により推進する。

マウル共同体事業：人々の生活圏から
トップダウンとは異なるオルタナティブな地域づくり

<連帯と互酬性>に基づく社会的経済：エコシステム具現化の方途

2007 社会的企業支援法

- ・営利企業と非営利企業の中間形態
- ・社会的価値創出 + 経済的価値創出 = 政府認証のハイブリッド型企業
- ・貧困解消（福祉政策） + 失業者の雇用創造（社会政策）
- ・地域活性化を図る推進母体

2010～ マウル企業支援政策（行政安全部） ⇔ 市場経済体制

- ・自律的な地域経済の確立、雇用機会の創出、所得の向上
- ・事業類型①地域資源活用型②社会サービス提供型（共同育児、放課後学校等の教育福祉の提供）③マウル管理型

2012 協同組合基本法 社会的協同組合 ⇔ 一般の協同組合

学校協同組合：放課後プログラム提供等の学校支援、マウル教育共同体形成

2012 忠清南道 社会的経済育成支援条例

連帯と互酬性に基づいて社会的価値を実現する経済システム = 社会的企業 + マウル企業 + 協同組合

教育関連事業者 の全事業者に占める割合（2020）

社会的企業21.8%

マウル企業28.0%

協同組合15.2%

<全事業者数23037>

（キム2020：pp.95-96）

マウル教育共同体の類型

①「教育」共同体強調型

マウルと連携して学校教育課程を充実

ex.進路探索、職業体験活動など

②「マウル」共同体強調型

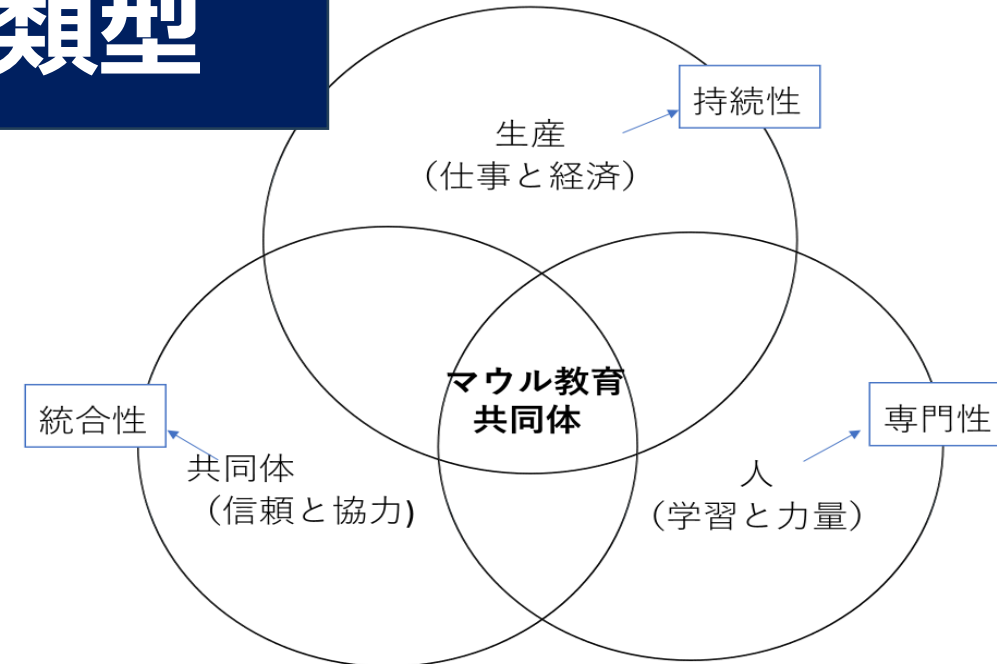
学校の意義や役割を地域から捉え直し、マウル住民の自治的取組みを重視

ex.小さな学校教育連帯

③「社会的経済」強調型 ・・雇用創出

非営利性や共同性を追求しつつ、適正な報酬とインセンティブ体系を導入

ex.共同子育て協同組合



(キム・スンボ2020 : xvii、 p.45)

教育エコシステムの構築 マウル教育共同体づくりの実際

■ 忠清南道教育庁

「幸福教育地区」事業（2016～）

- ・革新教育地区政策として、道内15の市郡で事業推進

洪城郡洪東面・長谷面訪問調査（2023/8/21～8/24）

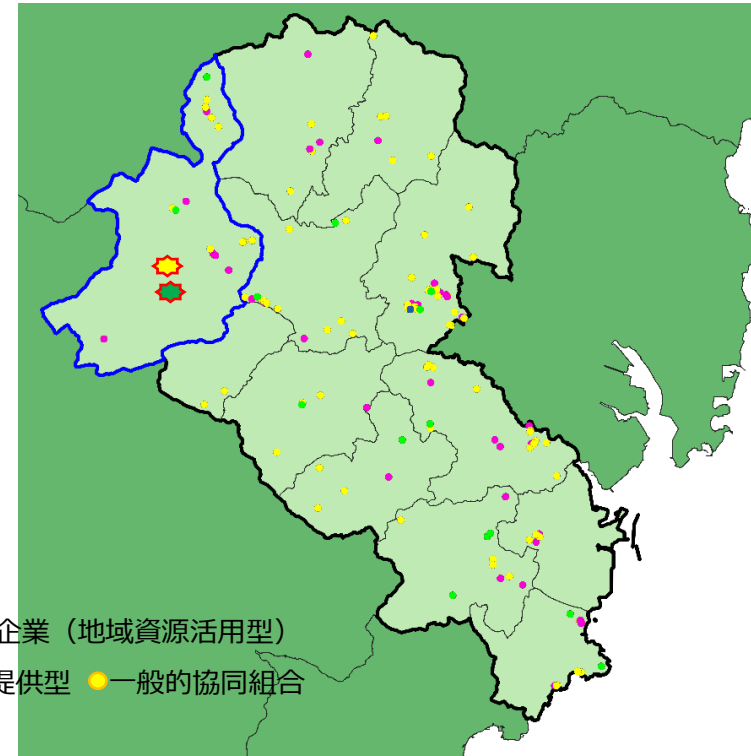
■ 蔚山広域市教育庁

「分かち合い教育地区」事業（2019～）

- ・4区1郡全域（2022年度～）

蔚州郡上北面訪問調査（2024/4/13～4/15）

- 中学校 ● 小学校
 - 社会的協同組合 ● マウル企業（地域資源活用型）
 - マウル企業（社会サービス提供型） ● 一般的協同組合
- （キム・ヨンファン作成）



マウル教育共同体の構築過程

～蔚山広域市蔚州郡上北面の事例～

上北面

蘇湖山村留学センター

● 蘇湖分校児童数維持

全校児童 2005:15→2024:37

2020(社) 蘇湖山村教育の森
学校連携プログラム提供

上北マウルコミュニティ班

● 小学校4校統廃合

私立上北中学校の再生・公立化運動

2019 公立革新学校指定

生徒数 2016:18→2024:133

2022 上北中学校社会的協同組合

(理事:生徒5・保護者3・住民1)

マウル教育共同体づくり

蔚山マウル教育コミュニティ拠点センター

● 廃校利活用 利用者3万人以上

学校連携プログラム

青少年自主学习・市民生涯学習

マウル教師 37名

講師料 4万₩/h = 住民の固定収入

“子どもと大人たちが自ら学び、ともに成長できるマウル自治の学び場”

2010

2016

2018

2019

2020

2022

“誰一人諦めない蔚山教育”
初の進歩教育監選出

革新学校指定運営条例
革新的教育地区支援条例

学校連携支援
条例 (学校協同
組合振興)

- ・マウル教育共同体及び
分かち合い教育地区活性化支援条例
- ・社会経済活性化支援条例

教育庁

上北面 マウル教育共同体運動

蘇湖帰村者

第1世代

初代山村留学センター長
指導員 





第2世代

2代目同センター長他

山村留学センター
山村教育の森
(社会的協同組合)

蘇湖分校



上北マウル教育コミュニティ班 (メンバー12名)

委員長 (uターン) 
保護者 
住民 
教員 

- ・上北中学校問題
- ・良い暮らし、良い教育

* 2016 小学校4校統廃合
クングンジョン小学校


マウル教育コミュニティ 拠点センター

運営室長 
派遣教員 

上北中学校 公立化

革新学校

1期 2019~ 公募校長
招聘教員 


 学校運営委員会委員長

2期 2023~ 2代目公募校長 

社会的協同組合

良い暮らし、幸福度の追求

Q 山北マウル教育共同体班設立理由 A 良い暮らし、良い教育の追求

(蔚山マウル教育コミュニティ拠点センター 前センター長)

子どもたちの問題だけでなく、その地域の暮らしも含めて、いろんな問題を一つ一つ解決していく、そういったことが良い暮らし、また、良い教育ではないか。それで、本と一緒に読んだりだとか、討論をしたりだとか、そういった活動を展開し始めました。

中学校の危機を契機に、様々な保護者、マウル住民、教師が一同集まって、今後、マウルや教育をどうしていけばいいのか、ということと一緒に学び合い、討論し合いながら、いろんな集いだとか、集まれる場ができて、当時、京畿道教育庁の方でマウル教育共同体という言葉を使い始めて、私たちも全然そういう言葉自体も知らなかったんですが、そういった言葉が入ってきて、山北面の住民たちもそうしたマウル共同体作りをやりようといった決心がついてきて、共同体の形成だとか、エコシステム作りが始まったのではないかな、というふうに考えます。

Q 山村留学センターの最終目標 A マウルの幸福度の向上 (山村留学センター 指導員)

私たちが目指しているのは、このマウルで幸せに暮らそうというのが目標なんですね。マウルの構成員の幸福度をあげていくと、結果的には人々がやってきたり、子どもたちやってきたりして、学校が維持できると。・・・教育と地域社会というだけで考えるのではなくて、食生活だとか、哲学とか、人間性とか、関係づくり、遊び、教育ですね。そういったものを通じていろんな問題、課題といったもののキーワードをどんどん探していけば、自分たちの地域にあった、例えば持続性だとかに繋がっていくだろう。

第2ステージ 韓国の地域間格差是正策の特筆点

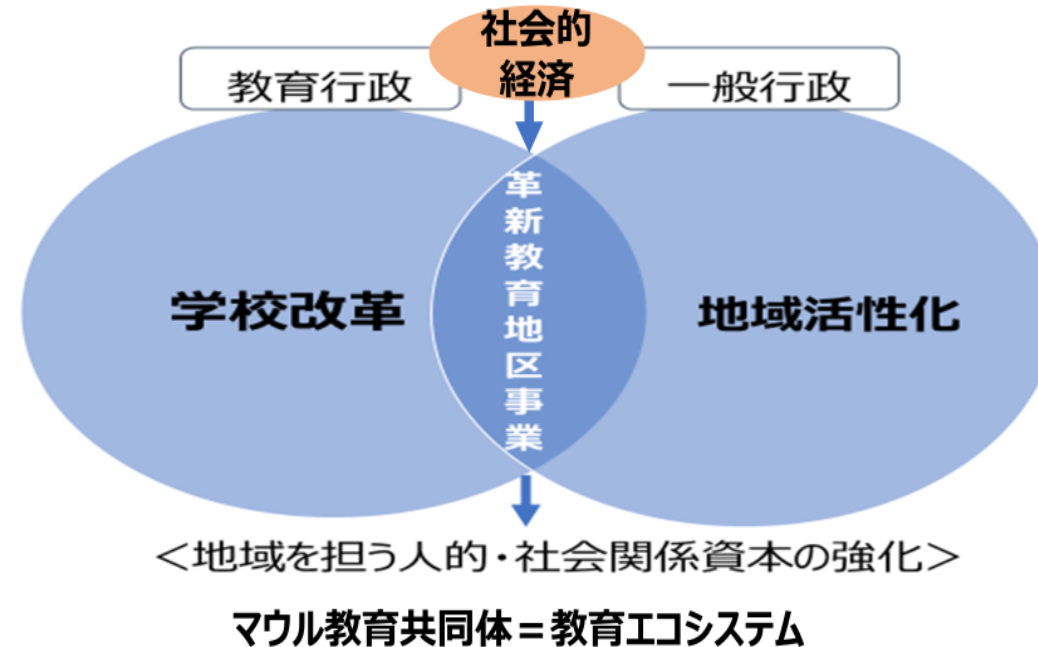
教育エコシステムの構築を目指す革新教育地区事業

①革新の対象 学校から地域へ拡張 * 脱学校中心

②官民学連携ガバナンス

中央政府ではなく自治体と教育庁が主導≠トップダウン、ボトムアップ

③<連帯と互酬性>に基づく社会的経済 エコシステム具現化の方途



主な参考文献

秋葉武他『危機の時代の市民活動—日韓「社会的企業」最前線』東方出版、2012

OECD(2015),Schooling Redesigned Towards Innovative Learning Systems

(https://www.oecd-ilibrary.org/education/schooling-redesigned_9789264245914-en)

OECD(2020),Curriculum(re)design(brochure-thematic-reports-on-curriculum-

redesign.pdf (oecd.org)),Retrieved 2023.08.25.

尾崎公子（2020）「創意が生きる小さなマウルと学校—韓国・忠清南道洪城郡洪東地区」中島勝住他編『小さな地域と小さな学校』明石書店

加藤知愛（2013）「社会的企業による雇用創造に関する研究—韓国の社会的企業育成政策を事例に」北海道大学大学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第16号

キム・フンジュ他（2016）韓国教育開発院『未来志向の教育エコシステム構築に向けた教育システムの再構築に関する研究』

キム・スンボ他(2020)韓国職業能力開発院『マウル教育共同体と地域人的資源の開発』

キム・テジュン他（2021）韓国教育開発院『ポストコロナ時代、地域の教育エコシステム活性化方案研究』

韓国教育部2020.12.18プレスリリース（[https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?b](https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=020402&opType=N&boardSeq=83081)

oardID=294&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=020402&opType=N&boardSeq=83081最終確認2023.9.21）

韓国教育部2022.12.6プレスリリース

(<https://www.moe.go.kr/sn3hcv/doc.html?fn=cb1f6dc80fa82cf36671a70b0807fad6&rs=/upload/synap>

/202309/ 最終確認2023.9.21)

申智媛（2019）『韓国の現代学校改革研究』東信堂

梁炳贊（2017）「マウルづくり事業と草の根住民の主体形成」梁炳贊他編『躍動する韓国の社会教育・生涯学習』
エイデル研究所

梁炳贊他（2021）「韓国地域教育ガバナンスの過程における市民の学び」『東アジア社会教育研究』第26号

八木京子（2017）「生態学におけるエコシステムの概念に関する検討」『江戸川大学紀要』（27）

吉岡亜希子（2021）「韓国農村地域における教育共同体の創造」『北海道文教大学論集』（22）

蔚山広域市教育庁 https://use.go.kr/use/index.do?q_introPassYn=Y

蘇湖山村留学センター <https://cafe.daum.net/soho-sanchon>

蔚山革新教育ポータルサイト <https://new.use.go.kr/nanum/index.do>

行政安全部HP www.mois.go.kr

法務部HP <https://www.law.go.kr>

社会的企業院HP <https://www.socialenterprise.or.kr/index.do>

※本研究は、JSPS科研費（22K02333）による研究成果の一部である。